

特別区経験者採用（教養試験・社会科学）  
～過去問解説～

公務員試験「社会人採用」専門予備校  
Gravity 奥田恭央

◆試験概要

特別区「経験者採用」の教養試験では、毎年、選択問題において「社会科学」から5題が出題されます。社会科学は、法律・政治・社会・経済の4つの科目によって構成されています。近年ですと、おおむね法律から1問、政治から1問、社会から2問、経済から1問が出題される傾向にあります（ただし、年によっては、政治や経済が2問になるなど、出題の内訳が変動することもあります）。

◆過去問の解説（過去8年分：2018～2025）

※以下の「問題番号（No.〇〇）」は1級職の問題番号に準拠しています。

◆2025年

【No. 31】 正答：3

◆参考（憲法96条）

- ① この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする。
- ② 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

A：「総議員」が正しい

B：「国会」が正しい

C：「天皇」が正しい

【No. 32】 正答：2

1. 後半部分の内容は、「住民自治」の説明ではなく「団体自治」の説明である。
2. 正しい。
3. 三位一体の改革の1つとして、「市町村合併の推進」ではなく「地方交付税の見直し（地方交付税改革）」が行われた。
4. ふるさと納税制度では、寄付額の「全額」ではなく「寄附した金額から2,000円を引いた金

額」が控除される。

5. 地方議会は、議員の3分の2以上が出席して4分の3以上が賛成すると不信任決議を行うことができ、首長は不信任決議を受けた場合に議会を解散することができる。このため、首長が議会の解散権を自由に行使できるわけではない。

**【No. 33】 正答：3**

- A. 固定資産税は「地方税」である。
- B. 事業税は「地方税」である。
- C. 相続税は「国税」である。
- D. 贈与税は「国税」である。

※「地方税」とは、県や市などの地方自治体に納める税金のことであり、「国税」は、国に納める税金となる。

**【No. 34】 正答：4**

- 1. 食糧管理制度が廃止されて1995年に新食糧法が制定されたことで、米の生産・流通の自由化が図られた。
- 2. これは「農地法」ではなく、1961年に制定された「農業基本法」の説明である。
- 3. 農業への株式会社への参入は、2009年の農地法の改正によって認められた。食育基本法は、食に関する判断力を養い、健全な食生活を実現することを目的とした法律である。
- 4. 正しい。
- 5. これは「フードマイレージ」ではなく「トレーサビリティ」の説明である。「フードマイレージ」とは、食料を輸送する際の環境負荷を計算し数字で表したものである（具体的には、「輸送した食料の重さ×輸送距離」の数値のこと）。

**【No. 35】 正答：3**

※労働三法とは、労働基準法・労働組合法・労働関係調整法の3つの法律となる。

- 1. 間違い。
- 2. 正しい。
- 3. 正しい。
- 4. 正しい。
- 5. 間違い。

◆2024年

【No. 31】 正答：5

- A. 国会議員に関して、「在任中、これを減額することができない」という規定は存在しない。なお、「減額することができない」と憲法で定められているのは「裁判官」である（憲法第79条・第80条）。
- B. 正しい。
- C. 参議院の緊急集会を求めることができるのは、「議長」ではなく「内閣」である（憲法第54条）。
- D. 正しい。

【No. 32】 正答：2

- 1. NPOなども圧力団体となることがある。営利団体か非営利団体かに関係なく政府や政治家、行政機関に働きかけを行っている組織は圧力団体に該当する。
- 2. 正しい。
- 3. 民意を政治に反映させることもある。例えば、賃上げ（給料アップ）を求める労働組合の活動によって最低賃金が引き上げられた場合には、最低賃金や所得の向上を求める一部の民意を結果的に反映したこととなる。
- 4. 日本では、企業・団体から政治家個人への献金が禁止されていることから、「特定の政治家個人」ではなく「特定の政党」に対して献金を行う傾向にある（「政党」への献金は禁止されていない）。
- 5. アメリカでは、議会に対してロビイストとして登録を行えば、その活動が公認される。

【No. 33】 正答：5

- 1. カーター大統領ではなく、ケネディ大統領である。
- 2. 製造物責任法では、製品の欠陥によって消費者に損害が発生した場合、製造した企業の過失の有無に関わらず責任を負うこととなる。このため、製造企業の過失を立証する必要はない。
- 3. 「特定継続的役務提供」は8日間以内である。20日間以内となるのは、「連鎖販売取引（マルチ商法）」や「業務提供誘引販売取引」である。
- 4. 「特定商取引法」ではなく「消費者契約法」の改正によって、消費者団体訴訟制度が導入された。
- 5. 正しい。

【No. 34】 正答：3

- A. 正しい。
- B. ディスクロージャーとコンプライアンスの説明が逆である。なお、ディスクロージャーとは、語源的に「close（閉じる）」を「dis（打ち消し）」という意味であることから、企業における「情報公開」を意味する。
- C. フィランソロピーとメセナの説明が逆である。フィランソロピーとは、企業が人類愛・博愛の精神により慈善活動を行うことを意味する。一方のメセナとは、企業が芸術・文化活動への支援することを意味する。なお、メセナの語源は、古代ローマで文化・芸術振興に熱心だったマエケナスに由来する。文化・芸術に詳しくなかったマエケナスは、それを理解できない低俗な人間に対して「オマエ、ケナス」とカタコトで罵倒していた、のかもしれない。
- D. 正しい。

【No. 35】 正答：2

- 1. 不正アクセス禁止法には、選択肢にあるような定めはない。なお、発信者情報の開示請求は、プロバイダ責任制限法によって定められている。
- 2. 正しい。
- 3. 著作権を主張するために、特許庁への登録は必要ない。日本においては、著作権は著作物を創作した時点で自動的に発生する。
- 4. これは「POS システム」ではなく「Eコマース」の説明である。なお、POS システムとは、店舗運営などにおいて、商品が販売された時点の情報をリアルタイムで記録・集計・管理するシステムのことである。
- 5. これは「工業化社会」ではなく「ユビキタス社会」の説明である。

◆2023年

【No. 31】 正答：3

- A. 正しい。
- B. 最高裁判所は、婚外子に対する相続分を嫡出子の2分の1とする民法の規定は憲法14条1項（法の下での平等）に違反すると判断している。
- C. 障害者差別解消法は、2016年の制定である。1993年に制定されたのは障害者基本法である。
- D. 正しい。

【No. 32】 正答：1

1. 正しい。
2. 公海には、どの国家の主権も及ばない。
3. 国際司法裁判所は、一時的に設置される機関ではない。国際連合に常設されている機関となる。なお、本部はオランダのハーグにあることも覚えておきたい。
4. 国際刑事裁判所の対象は、「国家」ではなく「個人」である。個人の重大犯罪を裁く裁判所であり、近年は、ロシアのプーチン大統領に逮捕状を出している。
5. 国際連合憲章は、第二次世界大戦後の1945年に発効されたものである。第一次世界大戦後に設立されたのが「国際連盟」、第二次世界大戦後に設立されたのが「国際連合」ということは覚えておきたい。

【No. 33】 正答：2

1. 社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4つで構成されている。
2. 正しい。
3. 児童・高齢者・障害者等に対して必要な施設やサービスを提供するのは「社会福祉」である。
4. これは「公的扶助」の説明である。
5. 「労災保険」は、「公衆衛生」ではなく「社会保険」に含まれる。

【No. 34】 正答：1

AとCは間接税であり、B・D・Eは直接税である。

ちなみに、直接税とは、納税者が国や地方公共団体に直接納める税金のことである。例えば、住民税などは地域で暮らす住民が、地方公共団体に対して「直接」税金を納めていることから直接税であることがわかる。

一方で、間接税とは、納税者が直接税金を納めるのではなく、企業などの第三者を通じて「間接的に」納める税金のことである。具体例としては消費税が挙げられる。消費税については、お客が「お店」に消費税を支払い、それを「お店」が取りまとめて、「お店」から国に税金が納められている。即ち、国民は「お店」という第三者を通じて「間接的に」税金を納めていることから、間接税と称される。

【No. 35】 正答：1

1. 正しい。
2. ES細胞は、ヒトの受精卵（胚）を壊して利用する必要があり、人の生命の始まりを犠牲にすることに対して倫理的な問題があるとする考え方もある。このため、倫理的問題を回避できるとは断言できない。
3. 最高裁判所は、代理出産によって生まれた子を、日本人夫婦の子として認めなかった。  
なお、この裁判の日本人夫婦とは、元プロレスラーの高田延彦さんであり、品川区役所で出生届が受理されなかったことから、この裁判が起こされた経緯がある。
4. これは「インフォームド・コンセント」の説明である。
5. これは「リヴィング・ウィル」の説明である。

◆2022年

【No. 31】 正答：5

1. 憲法18条では「犯罪による処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。」と定められている。
2. 「事後に制定した法律により制定前の行為を処罰することができる」との部分が入り。なお、「事後に制定した法律により制定前の行為を処罰すること」を「遡及処罰」と呼び、憲法39条で保障する罪刑法定主義の観点からも、我が国では遡及処罰は禁止されている。
3. 原則として、同一事件に関して同じ罪状で再び裁判を行うことはできないが（一事不再理の原則）、被告人の利益になる場合には、再審が認められる。
4. 現行犯として逮捕される場合は令状は不要である（憲法33条）
5. 正しい。

【No. 32】 正答：3

1. 1951年に締結された日米安全保障条約では、「日本の防衛力増強」や「日米共同軍事行動」は義務になっていない。
2. 「防衛費の国民総生産比1%枠」は、過去には1980年代に中曽根内閣で1%を超えている。近年の我が国の防衛費も、不安定な国際情勢における防衛力の強化として1%を超える状態となっている。なお、「防衛費の国民総生産比1%枠」を設けたのは、1970年代の三木内閣であることは覚えておきたい。
3. 正しい。
4. 1992年に成立したのはPKO協力法であり、この法律によって日本からは自衛隊がPKO活動に派遣された。

5. 行使が可能になったのは「個別的自衛権」ではなく「集団的自衛権」である。なお、個別的自衛権とは、外国から武力攻撃を受けた際に自国を防衛するために武力を行使できる権利のことであり、国連加盟国は国連憲章によって認められている。

【No. 33】 正答：1

1. 正しい。
2. 第一次所得収支と第二次所得収支の説明が逆である。
3. 日本からの財やサービスの輸出は、経常収支の黒字要因となる。また、経常収支の黒字は金融資産の蓄積を通じて対外純資産の増加と結びつくため、「対外純資産を減少させる」という記述も妥当ではない。なお、対外純資産の増減に関してメカニズムが複雑に思えた場合には、「経常収支の黒字＝日本の商品がガンガン売れていて儲かっている ⇒ 儲かった分だけ日本の貯金（純資産）が増えている」とラフに捉えておけばよい。
4. 株式や債券などへの投資は金融収支においては証券投資として計上される。なお、直接投資とは、海外で事業活動を行うために現地に会社を設立したり、工場を建設するといった投資活動のことを指す。
5. 統計上等しくなるのは、経常収支と資本移転等収支の合計額と金融収支である（「経常収支＋資本移転等収支＝金融収支」となる）。なお、厳密には、誤差を考慮するために誤差脱漏を加える必要があるが、ここでは無視するものとする。

【No. 34】 正答：3

本問を解くにあたっては、為替相場の変動に関する基本的な理論を把握しておかなければならない。

まず、為替相場は、短期的には通貨の需要と供給の関係により変動するが、長期的にみれば、経済成長率や経常収支といったファンダメンタルズ（明確な定義があるわけではないが、「経済の基礎的条件」などと称されることが多い）によって変動するという説が有力である（個人的には、「経済の基礎的条件」よりも「経済の地力」のほうが最もしっくりくる表現であるように感じている）。なお、選択肢に登場している「フィスカル・ポリシー」とは、景気に応じて政府が行う裁量的な財政政策のことである（各種の公共事業や増税・減税をイメージすればよい）。

また、その他の為替相場の変動理論としては、物価水準の国際的な格差が為替に影響を及ぼすとする購買力平価説がある。なお、誤った選択肢に登場している「金利平価説」とは、各国の金利水準の差が為替に影響を及ぼすという説である。

【No. 35】 正答：4

1. 「外部経済」ではなく「外部不経済」である。
2. 公害対策として1967年に制定されたのは、「公害対策基本法」である。
3. 「事後評価」ではなく「事前評価」である。事後に評価するのでは、環境が破壊された後に評価することになってしまう。そうならないためにも「事前」の評価が重要となる。
4. 正しい。
5. 日本においても環境税として、2012年から「地球温暖化対策税」が導入されている。

◆2021年

【No. 31】 正答：2

- A. 妥当である。
- B. 内閣総理大臣の権限である。
- C. 大赦や特赦の「決定」は内閣の権限であり、大赦や特赦の「認証」が天皇の国事行為となる。
- D. 妥当である。
- E. 内閣の権限である。

【No. 32】 正答：4

1. イギリスでは「上院優位の原則」ではなく「下院優位の原則」が取られている。
2. 内閣は下院の解散も行える。
3. アメリカでは、下院により大統領が弾劾の訴追をされ、上位の3分の2以上の賛成があれば解任される。なお、アメリカでは、これまで弾劾によって解任された大統領はいない。
4. 正しい。
5. 連邦最高裁判所の裁判官の任命には、「下院」ではなく「上院」の同意が必要となる。

【No. 33】 正答：1

1. 正しい。
2. 国内総生産（GDP）とは、1年間に国内で新たに生み出された価値である付加価値の合計額である。付加価値の合計に、原材料などの中間生産物の額を加えたものではない。
3. 国内総所得（GDI）に海外からの所得の純受取を加えたものが国民総所得（GNI）であり、一般に両者は等価ではない。なお、国民総所得については他の年においても出題されているため注意しておきたい。

4. 国民純生産（NNP）とは、「国民総生産（GNP）」から、生産で使われる機械などの価値の減少分である固定資本減耗を差し引いたものである。国内総所得（GDI）から固定資本減耗を差し引いたものではない。
5. 国内純生産（NDP）とは、国内総生産（GDP）から、生産で使われる機械などの価値の減少分である固定資本減耗を差し引いたものである。

**【No. 34】 正答：3**

1. スタグフレーションとは、「デフレーション」ではなく「インフレーション」が不況と同時に進行する現象である。なお、スタグフレーションについては過去にも特別区で出題されているため注意しておきたい。
2. 第二次石油危機の原因は「イラン革命」であり、「イラク革命」ではない。
3. 正しい。
4. 当時の日本銀行が行ったことは、公定歩合の「引き上げ」による金融引締めであり、公定歩合の「引き下げ」は行っていない。
5. 1990年代後半以降の日本は不況と「デフレーション」に陥ったのであって、「インフレーション」に見舞われたわけではない。

**【No. 35】 正答：2**

1. 「ウィーン会議」ではなく「ウエストファリア会議」である。
2. 正しい。
3. 国際法は、適用時に着目すると、「平時国際法」と「戦時国際法」に分類される。また、捕虜の取扱いや中立国の義務について定めたものは「戦時国際法」となる。
4. 公海自由の原則は、国連海洋法条約として成文化されている。
5. 国際司法裁判所では、裁判の開始には「当事国双方の同意」が必要である。

**◆2020年**

**【No. 31】 正答：3**

1. 「臨時会」と「特別会」の説明が逆である。
2. 「公聴会」は、「総予算」の審議の場合に必ず開かなければならない。条約の承認においては必須ではない。
3. 正しい。
4. 「秘密会」を開く場合は、「総議員」ではなく「出席議員」の3分の2以上の多数による議決

が必要である。

5. 「議員の除名」には、出席議員の3分の2以上の多数による議決が必要である。

【No. 32】 正答：1

- A. 正しい。
- B. 正しい。
- C. 日本の圧力団体は、議会や行政機関に働きかけることもある。
- D. アメリカでは、法律に基づきロビイストとして登録すれば、活動が公認される。

【No. 33】 正答：3

- 1. これは1961年に制定された「農業基本法」に関する説明である。農業基本法において、経営規模の拡大や農業の機械化が目指された。
- 2. 新農業基本法（正式には「食料・農業・農村基本法」）においては、企業の農業への参入に関する言及はない（「認める」とも「認めない」とも言及していない）。
- 3. 正しい。
- 4. 「生産を除いた」という部分が誤りである。生産も含めて加工と販売を一体化し、農業の付加価値を高めようとするのが第6次産業化である。
- 5. 「販売農家」は、主業農家・準主業的農家・副業的農家に分類され、「副業的農家」の割合が最も多くなっている。

【No. 34】 正答：2

- A. 正しい。
- B. 「市場での取引を通して」という部分が誤り。外部経済とは、市場での取引を「通さずに」他の経済主体に利益を与えることをいう。
- C. 正しい。
- D. 「国債発行による収入を加えた」と「国債の元利払いを加えた」という部分が誤りである。プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは「国際発行による収入を除いた歳入」から、「国債の元利払いを除いた歳出」を差し引いたものである。ラフに言うのであれば、「借金の話を抜きにしたお財布事情」のことであり、選択肢の記述にあるような借金に関連する収支は無視しなくてはならない。

【No. 35】 正答：4

1. プロバイダ責任制限法は、インターネット上の名誉毀損などの権利侵害が発生した際に、プロバイダ（情報流通サービス提供事業者）が負う責任を明確にし、加害者（発信者）を特定するための情報開示手続きなどを定めた法律であり、フィルタリングの提供を義務付けるものではない。
2. これは「マイナンバー制度」の説明である。
3. これは「インターネット・リテラシー」の説明である。
4. 正しい。
5. これは「ユビキタス社会」の説明である。

◆2019年

【No. 31】 正答：1

1. 正しい。
2. 判例法は「成文法」ではなく「不文法」に分類される。
3. 慣習法は「自然法」ではなく、人間によって作り出された「実定法」に含まれる。
4. 経済的に弱い立場にある人を保護するための「社会法」に民事訴訟法は含まれない。
5. 「権利義務を実現させる手続を定める法」は、「実体法」ではなく「手続法」である。

【No. 32】 正答：5

1. これは「国際連合」ではなく「国際連盟」の説明である。
2. 国連総会の決議には法的拘束力はない。法的拘束力を有するのは、安全保障理事会の決議である。
3. 安全保障理事会の決議は常任理事国と非常任理事国の「全会一致制」ではない。なお、「手続事項」の議決は「15か国中9か国以上の賛成」によって決議される。
4. 再任に関して制限はない（再任も可能である）。
5. 正しい。

【No. 33】 正答：3

1. 「ストック」と「フロー」の説明が逆である。ストックとは、ある一時点での蓄積された経済的な量を指し、フローは一定期間内に生み出された経済的な量を指す。
2. 国富とは、一国の資産の合計である国民資産から負債の合計を控除した後の「一国全体の正

味資産」をいい、対外純資産を含む概念である。

3. 正しい。
4. 国内総生産には、国内で働いている外国人の所得も含まれる。
5. クズネッツの波とは、周期が約 20 年の景気循環で、建設投資の変動を主な要因とする波動である。「クズネッツ」の「 $T=2 \Rightarrow 20$  年」と捉えて覚えておこう。ちなみに、選択肢にはないが、周期が約 10 年の景気循環は「ジュグラの波」であり、「ジュ」グラなので「10」と覚えるのがオススメである。

**【No. 34】 正答：解なし（正しい選択肢がない）**

1. おそらく特別区が当初想定していた正答は本選択であったと思われる。日本銀行の金融政策において、公開市場操作が長らく中心的な手段であり、無担保コールレートを政策金利として誘導していたのは事実である。しかし、2013 年以降の「量的・質的金融緩和」のもとでは、金融政策の操作目標を「無担保コールレート」から「マネタリーベース」に変更しているため、厳密な意味では正答とは言えない。
2. 日本銀行は「銀行の銀行」でもあるため、市中金融機関に対して、預金の受入れや資金の貸出しを行うことができる。
3. 日本銀行の基本方針は金融政策決定会合で決定されているが、この会合は政府から独立したものであり、選択肢にある「政府の」という記述は妥当ではない。
4. 金本位制下においては、日本銀行は金との交換を約束する日本銀行券を発行していた。
5. 金利についての記述が誤りである。日本銀行は、景気が過熱したときは、資金吸収オペレーションにより資金供給量を減らして「金利を上げ」、景気が悪いときは、資金供給オペレーションにより資金供給量を増やして「金利を下げる」よう誘導するのが一般的である。

**【No. 35】 正答：1**

- A. 「インフォームド・コンセント」が該当する。
- B. 「SOL」とは、「Sanctity Of Life」の略で、医療が生命の維持を何より優先しなければならないことを意味する概念である。
- C. 「QOL」とは、「Quality of life」の略で、個人が自分の生活や人生にどれだけ充実感や満足感をもっているかを捉える概念である。
- D. 「リビング・ウィル」が該当する。

◆2018年

【No. 31】 正答：1

1. 正しい。
2. 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる（憲法第4条第2項）。
3. 天皇は、「国会」の指名に基づいて内閣総理大臣を任命し、「内閣」の指名に基づいて最高裁判所長官を任命する（憲法第6条）。
4. 「国会の召集」や「衆議院の解散」は天皇の国事行為である（憲法第7条）。
5. 国事行為のすべてに「内閣の助言と承認」が必要となる（憲法第3条）。

【No. 32】 正答：5

1. 朝鮮戦争をきっかけに創設されたのは「警察予備隊」である。「警察予備隊」から「保安隊」に改組され、その後に「自衛隊」となった。
2. 1951年の日米安全保障条約では、日本に米軍の駐留を認めるものの、アメリカには日本に対する防衛義務がなかった。このため、「日米いずれかが攻撃を受けたときに共同行動をとる」という定めはない。
3. 最高裁は、日米安全保障条約は司法権の範囲外であるとして、合憲か違憲かを明言しなかった（明確に「合憲であると判断した」わけではない）。
4. 1997年に「新・日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）」が策定され、これの実行に向けて1999年に周辺事態法が制定された。2001年のアメリカ同時多発テロ事件を背景にして周辺事態法が制定されたわけではない。
5. 正しい。

【No. 33】 正答：5

1. これは「APEC」ではなく「ASEAN」の説明である。
2. これは「ASEAN」ではなく「APEC」の説明である。
3. 全てのEU加盟国がユーロを導入しているわけではない。例えば、脱退前のイギリスはユーロを導入していなかった。また、スウェーデンやデンマークなどもユーロを導入していない。
4. NAFTAは、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で発足したものである。
5. 正しい。

【No. 34】 正答：1

本問を解くにあたっては、1980年代の日本経済史を把握しておかなければならない。

まず、1980年代当時のアメリカは大幅な貿易赤字に苦しめられており、その解消のためにドル安を実現したいと考えていた。そのアメリカの意向を汲む形で、1985年にG5（先進5ヶ国）がドル安誘導を目的に為替市場に協調介入することに合意（プラザ合意）。これによって為替相場は大幅にドル安方向に動き、プラザ合意は当初の目的を達成した。

しかし、プラザ合意によって生じた大幅なドル安・円高により、日本経済は不況に陥ることになる。その対応策として、日本銀行は金融緩和政策を行ったのだが、その際に生じた余剰資金が土地や株への投機に向かい、資産価格は急騰するというバブル経済が発生した。

【No. 35】 正答：3

1. 1942年から始まった食糧管理制度において米の流通は政府に管理されていたが、新食糧法が制定されたことによって、米の流通の自由化が認められるようになった。
2. これは「食料・農業・農村基本法」ではなく「農業基本法」の説明である。
3. 正しい。
4. これは「トレーサビリティ」ではなく「6次産業化」の説明である。なお、トレーサビリティとは、食品の生産から消費までの全ての過程を追跡・記録し、その履歴をたどれる状態にすることである。
5. 販売農家は、主業農家、準主業農家、副業的農家に分類される。

## ◆終わりに

以上で社会科学の解説を終わります。1次試験の突破に向けて、引き続き過去問の復習に取り組んでいきましょう。

なお、Gravityでは、公式LINEのメニュー画面にて、2次試験に関する「面接試験・概要解説」や「2級職・職場事例問題解説」の講義動画も公開しています。こちらもぜひご覧になってみてください。